

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成27年6月15日

【事業年度】 第38期(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

【会社名】 安川情報システム株式会社

【英訳名】 YASKAWA INFORMATION SYSTEMS Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 諸 星 俊 男

【本店の所在の場所】 北九州市八幡西区東王子町5番15号

【電話番号】 093 622 6111

【事務連絡者氏名】 経理部担当部長 原 英 明

【最寄りの連絡場所】 北九州市八幡西区東王子町5番15号

【電話番号】 093 622 6111

【事務連絡者氏名】 経理部担当部長 原 英 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	12,063,553	11,516,487	12,862,326	13,760,769	12,918,883
経常利益又は経常損失() (千円)	296,888	241,776	159,929	129,712	226,293
当期純利益又は当期純損失() (千円)	456,624	151,168	92,451	64,089	87,315
包括利益 (千円)		157,585	105,797	67,405	109,060
純資産額 (千円)	2,855,209	3,012,634	3,118,072	3,185,117	2,041,340
総資産額 (千円)	7,774,896	7,929,087	8,907,893	9,385,249	9,068,372
1株当たり純資産額 (円)	157.85	166.54	172.49	176.14	112.63
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	25.37	8.40	5.14	3.56	4.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	36.5	37.8	34.9	33.8	22.4
自己資本利益率 (%)	14.9	5.2	3.0	2.0	3.4
株価収益率 (倍)		20.71	34.82	57.87	57.11
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	493,552	664,296	46,536	109,324	380,316
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	75,842	40,410	100,224	92,908	157,307
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,602	1,630	1,806	1,788	2,608
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	976,773	1,599,029	1,543,535	1,339,514	1,559,915
従業員数 (名)	825	752	735	703	686

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第35期・第36期・第37期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。

第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第34期の株価収益率につきましては、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	10,893,806	10,406,001	11,572,092	11,613,112	10,873,171
経常利益又は経常損失() (千円)	349,576	187,943	190,211	65,154	195,964
当期純利益又は当期純損失() (千円)	475,928	122,218	140,259	26,101	106,132
資本金 (千円)	664,000	664,000	664,000	664,000	664,000
発行済株式総数 (千株)	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
純資産額 (千円)	2,551,801	2,679,793	2,832,848	2,860,273	2,985,014
総資産額 (千円)	7,242,334	7,434,824	8,447,776	8,282,638	8,684,502
1株当たり純資産額 (円)	141.77	148.88	157.38	158.91	165.84
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	26.44	6.79	7.79	1.45	5.90
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	35.2	36.0	33.5	34.5	34.4
自己資本利益率 (%)	17.0	4.7	5.1	0.9	3.6
株価収益率 (倍)		25.63	22.98	142.07	46.95
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	620	554	536	503	487

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第35期・第36期・第37期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。

第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第34期の株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4 第35期・第36期・第37期及び第38期の配当性向につきましては、無配のため、記載しておりません。

2 【沿革】

昭和53年2月	株式会社安川電機製作所(現 株式会社安川電機)の情報処理機能を分離し、同社全額出資子会社として安川情報システム株式会社を北九州市八幡西区に設立。
昭和53年9月	東京営業所(現 東京支社)を東京都豊島区に開設。
昭和58年3月	計算機のオペレーション業務およびデータエントリ業務を担当する北九州データサービス株式会社(子会社 現 株式会社安川情報九州)を北九州市八幡西区に田中工業株式会社との共同出資により設立。
昭和58年9月	東京支社を東京都千代田区に移転。
昭和62年3月	本社社屋を新築し、現在地(北九州市八幡西区東王子町)に本社を移転。
昭和63年4月	大阪事業所(現 大阪支店)を大阪市淀川区に開設。
平成3年2月	当社および株式会社ワイ・イー・データと武漢東珞新技術研究所(現 武漢東珞新技術有限公司)との共同出資により、中華人民共和国でのソフトウェア開発を担当する武漢安珞計算機システム有限公司を中華人民共和国湖北省武漢市に設立。
平成3年5月	神奈川県川崎市麻生区に東京開発センタを開設。
平成4年9月	豊安情報システム株式会社を大分県佐伯市に設立。
平成5年10月	東京支社を神奈川県川崎市麻生区へ移転し、東京開発センタを統合。
平成9年7月	株式会社安川情報プロサービスを北九州市八幡西区に設立。
平成10年3月	北九州データサービス株式会社は従来の計算機オペレーション業務およびデータエントリ業務からソフト開発業務中心となり、商号を株式会社安川情報北九州へ変更。
平成13年4月	大阪支社を大阪府吹田市に移転。
平成13年6月	株式会社安川情報北九州と豊安情報システム株式会社を合併(存続会社 株式会社安川情報北九州)し、商号を株式会社安川情報九州(現 連結子会社)へ変更、同時に本社を北九州市小倉北区に移転。
平成15年2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成15年11月	中華人民共和国湖北省武漢市に駐在員事務所を設立。
平成16年9月	株式会社安川情報プロサービスを吸収合併。
平成17年1月	アソシエント・イースト株式会社(仙台市宮城野区)の第三者割当増資を引き受け、連結子会社とする。
平成18年3月	アソシエント・イースト株式会社の商号を安川情報エンベデッド株式会社へ変更。
平成21年3月	武漢安珞計算機システム有限公司を事業閉鎖。 中国駐在員事務所を閉鎖。
平成26年7月	三井物産企業投資株式会社と資本業務提携契約を締結。

3 【事業の内容】

当社および当社の関係会社(当社、連結子会社2社、その他の関係会社1社で構成)は、情報システムの構築・運営、情報処理ソフトウェアの開発・販売等の情報処理サービスの提供を行っております。

当社はシステムに用いられるソフトウェアの開発およびシステムの運用、保守に当たり、子会社株式会社安川情報九州、安川情報エンベデッド株式会社にその一部を委託し、これらの会社から当社に対し技術者の派遣を受けています。

当社グループ(当社および連結子会社)は、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、情報サービス事業の単一セグメントのため、当連結会計年度における実績を部門別に記載しております。

〔ビジネス・ソリューション事業〕

製造業やサービス業等の企業の基幹システム、ネットワークやシステム基盤の構築から運用・保守やサービスといったビジネスソリューションの提供を行い、安定的な成長と収益を確実に生み出せる事業に強化します。

具体的には以下のような情報システムの構築やサービス等を行っています。

- ・企業向け基幹システム(販売管理/生産管理/購買管理/計数管理等)の構築
- ・移動体通信事業者向けシステム(携帯電話の加入者管理/計数管理)開発
- ・ネットワーク/システム基盤の設計・開発
- ・アウトソーシングサービス(運用・保守等)
- ・インターネットサービス(受発注仲介システム等)

〔組込制御ソリューション事業〕

市場や顧客の高度な要求に応えるだけでなく、搭載製品の様々な技術的革新をリードする最適な組込・制御ソリューションを提供し、当社グループの特徴ある事業として高い成長性と収益性を目指します。

- ・医療機器(レントゲン機器/人工透析器/心電計等)の制御用ソフトやアプリケーションソフトの開発
- ・製品(産業機械や家電製品等)組込ソフトの開発
- ・産業用/公共用の制御系アプリケーションシステム(自動倉庫の入出庫・搬送管理/上下水道の流量・水質管理等)の構築
- ・M2Mソリューションの構築
- ・遠隔監視システム(BEMS/FEMS等の環境エネルギーシステム)の構築

〔医療・公益ソリューション事業〕

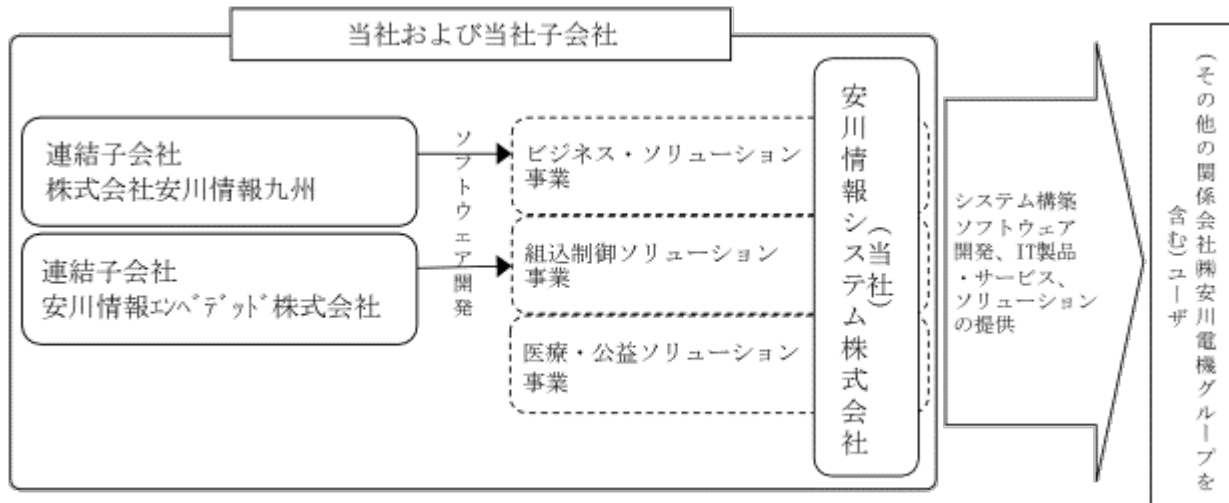
豊富なソリューション提供経験と業務知識を活用し、医療/健康福祉/自治体/教育分野に特化したソリューションを提供します。

また、ネットワーク社会に必要とされるセキュリティなどの汎用ソリューションをアプライアンスやパッケージとして提供するだけでなく、システム構築やサービス(インターネットサービスやアウトソーシングサービス)等を融合させることにより付加価値の高い事業展開を進めていきます。

具体的には次のような分野です。

- ・医療機関向けソリューションシステムサービスの提供
- ・健康保険者向けソリューションシステムサービス提供
- ・自治体向け情報通信基盤(地域WAN/施設内のLAN)の構築・運営
- ・セキュリティ関連製品(セキュリティ対応型サーバ/セキュリティ関連ソフト等)

以上述べました事項を事業系統図によって示すと、以下のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社安川情報九州 (注) 1	福岡県北九州市 小倉北区	20,000	ソフトウェアの開発 情報処理システム・ 機器の運用・保守 (ビジネス・ソリュー ション事業 医療・公益ソリュー ション事業)	96.7		ソフトウェア開発の委託 および技術者の派遣を受 けております。 当社が同社の仕入債務に 対し、債務保証を行って おります。
安川情報エンベデッド 株式会社	宮城県仙台市 宮城野区	63,000	ソフトウェアの開発 (組込制御ソリュー ション事業)	96.7		当社がソフトウェア開発 を委託しております。 (役員の兼任1名)
(その他の関係会社) 株式会社安川電機 (注) 2	福岡県北九州市 八幡西区	27,842,107	電気機械器具の製造 及び販売		38.6	当社が同社の情報処理業 務を受託しております。 (役員の兼任2名) (役員の転籍3名)

(注) 1 株式会社安川情報九州については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,107,871千円
	経常利益	80,239 "
	当期純利益	45,460 "
	純資産額	300,487 "
	総資産額	1,048,084 "

2 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成27年3月20日現在)

部門	従業員数(名)
ビジネス・ソリューション事業	284
組込制御ソリューション事業	257
医療・公益ソリューション事業	66
全社(共通)	79
合計	686

- (注) 1 従業員数は、当社グループ(当社および連結子会社)から当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
 2 情報サービス事業の単一セグメントのため、上記部門で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成27年3月20日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
487	40.0	15.8	6,903

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、安川電機労働組合の一支部として、労働組合が以下のとおり組織されております。

組合名	安川電機労働組合情報システム支部
加盟上部団体	全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会
組合員数	334名(平成27年3月20日現在)
その他	争議等特記すべき事項は一切なく、労使関係は相互信頼により安定的に維持されております。

連結子会社である株式会社安川情報九州および安川情報エンベデッド株式会社には、労働組合は組織されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安や原油安による大手製造業の業績改善に加え、後半は消費増税の影響からの回復もあって、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、円安・コスト高による中堅・中小製造業の業績悪化や、中国など新興国の景気減衰など、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループ（当社および当社連結子会社）の属する情報サービス業界では、企業の投資意欲からIT投資は緩やかな増加傾向ではありますが、先行き不透明な景況感から投資にあたっての慎重な姿勢は依然として継続しています。その一方で、ビッグデータやIoT/M2M（Internet of Things/Machine to Machine）など、新たな技術の利活用への動きが活発化しております。

このような環境において、当社グループは、中期経営計画「Renaissance21（ルネッサンス21）」の2年目として、中期経営計画の成長戦略達成に向けて、営業力と技術力の強化により事業の成長を確実なものとし、人材・組織の強化と採算性の向上で事業基盤を固め、経営計画の必達に努めてまいりました。

具体的には、IoT/M2M、環境エネルギー、ヘルスケアなど重点分野への集中営業による顧客や案件の開拓、既存顧客への提案営業による深耕開拓を行いました。また、平成26年7月16日に三井物産企業投資株式会社との資本業務提携を結ぶなど営業・販売チャネルの拡大に努めてまいりました。

なお、この資本業務提携に伴い、株式会社安川電機は、平成26年8月29日付で、同社が所有する当社株式のうち、3,599千株を三井物産企業投資投資事業有限責任組合に譲渡しました。これにより株式会社安川電機の出資比率が58.56%から38.56%に低下しましたので、同社は親会社からその他の関係会社に属性が変更になりました。

また、重点分野を中心として、顧客価値の向上を図るため、ソリューションの開発や先端技術の開発、技術者育成に取り組み、技術力の強化に努めてまいりました。

さらに、事業の成長・発展の基盤となる人材育成や組織風土改革などの環境整備に取り組みとともに、源流管理やプロセス管理などのプロジェクト遂行力や品質管理の強化による事業採算性の向上に、継続的に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績は、受注高は129億41百万円（前連結会計年度比6.5%減）、売上高は129億18百万円（同6.1%減）、利益面では、営業利益2億26百万円（同82.5%増）、経常利益2億26百万円（同74.5%増）、当期純利益は87百万円（同36.2%増）となりました。

なお、期末配当につきましては、業績、今後の事業展開および財務体質を総合的に勘案し、誠に申し訳ありませんが引き続き無配とさせていただきます。

事業別の概況は、以下のとおりです。

〔ビジネス・ソリューション事業〕

当事業では、移動体通信事業者向けシステム開発は堅調に推移しましたが、株式会社安川電機グループのIT投資においてグローバルERPプロジェクトは一巡により減少しました。

その結果、受注高は44億95百万円（前連結会計年度比9.1%減）となり、売上高は45億71百万円（同9.1%減）となりました。

〔組込制御ソリューション事業〕

当事業では、産業機器向けの製品組込ソフト開発は減少しましたが、医療機器向けのソフト開発は好調で、M2M等の情報機器の需要も高く推移し、水処理や産業用電気機械向け制御システムの売上も増加しました。

その結果、受注高は58億1百万円（前連結会計年度比0.6%増）となり、売上高は58億81百万円（同3.6%増）となりました。

〔医療・公益ソリューション事業〕

当事業では、医療機関向けソリューションサービスは堅調に推移し、健康保険者向けの大規模システム構築は増加しましたが、インターネット・セキュリティ関連製品は減少しました。

その結果、受注高は26億44百万円（前連結会計年度比15.5%減）となり、売上高は24億66百万円（同19.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より2億20百万円増加し、15億59百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、退職給付引当金の減少23億60百万円、たな卸資産の増加2億77百万円があったものの、前払年金費用の減少15億1百万円、退職給付に係る負債の増加11億54百万円、税金等調整前当期純利益2億42百万円等があったこと等により、3億80百万円(前年同期比4億89百万円増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却41百万円があったものの、無形固定資産の取得1億19百万円、有形固定資産の取得51百万円があったこと等により、1億57百万円(同64百万円減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス・リース債務の返済1百万円、少数株主への配当金の支払1百万円により、2百万円(同0百万円減)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)は、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、情報サービス事業の単一セグメントのため、当連結会計年度における実績を部門別に記載しております。

(1) 生産実績

部門	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	
	金額(千円)	前連結会計年度比(%)
ビジネス・ソリューション事業	3,624,772	86.4
組込制御ソリューション事業	4,607,414	102.1
医療・公益ソリューション事業	2,157,039	81.6
合計	10,389,226	91.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記金額は製造原価で記載しております。

(2) 受注状況

部門	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)			
	受注実績		受注残高	
	金額(千円)	前連結会計年度比(%)	金額(千円)	前連結会計年度比(%)
ビジネス・ソリューション事業	4,495,850	90.9	923,840	92.5
組込制御ソリューション事業	5,801,467	100.6	1,909,991	95.9
医療・公益ソリューション事業	2,644,624	84.5	1,000,276	121.7
合計	12,941,942	93.5	3,834,108	100.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

部門	当連結会計年度 (自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)	
	金額(千円)	前連結会計年度比(%)
ビジネス・ソリューション事業	4,571,219	90.9
組込制御ソリューション事業	5,881,111	103.6
医療・公益ソリューション事業	2,466,552	80.8
合計	12,918,883	93.9

(注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)		当連結会計年度 (自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社安川電機	2,059,709	15.0	1,911,620	14.8

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、円安や物価上昇等の影響により企業収益は業種等により明暗はありますが、景気は緩やかな回復を続けるものと思われれます。

当社グループの属する情報サービス業界では、ビッグデータやIoT/M2Mなどの新たな市場の拡大が加速するとともに、マイナンバー制度対応、情報セキュリティやガバナンスの強化など、社会における新たな課題に対するITニーズも増えてくるものと思われれます。

このような環境の中で、当社グループは、中期経営計画「Renaissance21(ルネッサンス21)」の最終年度として、以下の方針を掲げ、明確な営業・技術戦略と実行力で重点事業を成長軌道に乗せ、人材・組織の強化と事業採算性の追求により、将来への成長基盤固めに努めてまいります。

高付加価値ビジネスモデルへの展開と受注拡大

顧客視点、顧客ニーズにマッチした提案により顧客との連携・協業を強化し、付加価値向上と受注拡大を図ってまいります。

市場競争に打ち勝つ技術・製品の開発

潜在ニーズを捉えた魅力あるソリューションの開発、基盤技術やノウハウの利活用、応用により技術力の向上を図ってまいります。

組織力強化のための人的基盤の確立

継続的に取り組んでいる人材育成活動・成果獲得の更なる向上と組織風土改革などの環境整備により、組織力の強化を図ってまいります。

成長に向けた構造改革の推進と企業力向上

プロジェクトや品質管理による採算性改善をはじめ事業の収益構造の改革推進を行うとともに、企業成長に不可欠な健全性を維持・向上させるためCSR推進を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成27年 6月15日)現在において、当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 特定の販売先への依存度

当社グループの販売先のうち、富士通株式会社およびそのグループ会社への販売は、当社設立時におけるベリックソフト受託開発に始まり、その後取引内容・金額が拡大し、平成27年3月期売上高の12.3%を占める状態です。

したがって、同社や同社グループ会社の受注動向の変化やその他の理由により、当社グループとの取引が縮小された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) プロジェクト管理

システム構築やソフトウェア開発等のプロジェクト管理の重要性を認識し、当社グループでは、従業員のプロジェクトマネジメントスキルの向上を図り、特に要求仕様確定作業の場面では顧客との要求内容の確認を繰り返す行うとともに、スケジュールの厳守に努めています。

しかしながら、このような対応を講じているにもかかわらず、予期し得ない事態の発生により、個別プロジェクトの中断や遅滞、採算悪化を招き、大規模な場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品・サービスの品質問題

当社グループは、製品・サービスの品質の重要性を認識し、設計・開発・生産・保守・運用の各場面において社内基準に基づいた品質管理を行っています。しかしながら、当社グループの提供する製品・サービスにおいて、不具合（バグ）の発生やサービス不良等の品質上の問題が発生しないという保証はありません。

したがって、当社グループにおいてこのような品質上の問題が発生した場合には、手直し・回収等の追加コストの発生や損害賠償等により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新製品・新サービスの開発力

当社グループの新製品・新サービスは、顧客の業務、販売および生産の改革支援や顧客の新製品への搭載等先進的な分野で起用されております。今後も引き続き新製品・新サービスの売上が増加するものと想定しており、将来の成長は主として革新的な新製品・新サービスの開発と販売に依存すると予想しています。

しかしながら、市場の技術的な進歩や需要の変化等を十分に予測しえず、魅力ある新製品・新サービスを開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報・機密情報管理

当社グループでは、社内基準に従い個人情報ははじめとする顧客の重要情報を管理し、その情報の外部漏えい防止に関して、情報資産に対するセキュリティ管理、情報管理に関する従業員への教育、外部委託先との機密保持契約等を行い、当社グループからの情報漏えいを未然に防ぐ措置を講じています。

このような対策にもかかわらず、当社グループから万一顧客の重要情報が漏えいしたり、不正使用されたり、破壊された場合、さらにはそれに伴う損害賠償責任が発生した場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権

当社グループが行うシステムやソフトウェアの開発においては、特許や著作権等の知的財産権の確保が事業遂行上重要な事項です。

当社グループでは、当社グループ独自の技術・ノウハウ等の保護・保全や第三者の知的財産権を侵害しないよう十分な注意を払っていますが、世界各国の法的制度の違い等により知的財産権に関する問題が全く起こりえないという保証はありません。

したがって、当社グループにおいて知的財産権に関する問題が発生した場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

平成26年7月16日付けで、当社は三井物産企業投資株式会社とI o T / M 2 M、環境エネルギー、ヘルスケア等の新規事業分野において、三井物産グループがもつ営業ネットワークを活用し、当社の有する製品・ソリューションを販売していくことで合意し、資本業務提携契約を締結いたしました。

また、平成26年8月29日付けで、業務提携の円滑な実施を図るため、三井物産企業投資株式会社は、同社が管理運営する三井物産企業投資投資事業有限責任組合を通じて、株式会社安川電機から、その所有する当社株式の一部である3,599,700株を取得いたしました。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社および連結子会社)の研究開発活動は当社にて行っており、先端技術の研究、開発のベースとなる現技術のレベルアップ、先端技術の実用化による新製品・新サービスの開発を旨としております。

研究開発テーマに関する方向づけは「経営会議」で、具体的なテーマ選定および評価は「技術開発会議」で行われ、いずれも各部門の代表者で構成されております。

研究開発作業は各テーマの申請部門が行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は255,265千円(対売上高比率2.0%)であり、事業部門別の研究開発活動および主なテーマは以下のとおりであります。

〔全社共通部門〕

ビッグデータ分析技術として、浄水場における薬注投与の予測技術や健診・レセプトデータを用いた生活習慣病の将来予測技術を開発、また屋内における自己位置推定技術の開発、さらにロボットティーチングレスを実現する画像処理技術の開発と面取りロボットへの適用に取り組んでおります。

本部門に係わる研究開発費は50,716千円であります。

〔ビジネス・ソリューション事業〕

長年のプロジェクトでの実績に基づくERP技術をソリューション化する「移行ソリューション」「業務運用ソリューション」の開発に取り組んでおります。

本部門に係わる研究開発費は1,444千円であります。

〔組込制御ソリューション事業〕

I o T / M 2 M向けの遠隔監視と機器情報をパッケージ化したクラウドサービス「MMCloud」を製品化しました。また、国内外のシームレスな遠隔監視・制御に対応した通信モジュールアダプタ標準製品「MMLinkシリーズ」に、小型でローコストなUSBモデムタイプの「MMLink-Lite」を開発し、ラインアップに追加しました。

本部門に係わる研究開発費は179,449千円であります。

〔医療・公益ソリューション事業〕

結核・精神レセプトの抽出ノウハウをシステム化することで、特別調整交付金(結核・精神)の申請業務を支援する「特別調整交付金(結核・精神)申請支援サービス」を開発しました。また、学校向け多機能サーバ「NetSHAKER for School」に、タブレットや無線LANの構築・セキュリティを確保できる機能の追加開発に取り組んでおります。

本部門に係わる研究開発費は23,656千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成27年6月15日)現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されており、財政状態および経営成績に関する以下の分析を行っております。

この連結財務諸表を作成するにあたり、当社グループが採用している重要な会計処理基準は、「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。

また、連結財務諸表の作成にあたっては、投資有価証券の評価、たな卸資産の評価、貸倒引当金の計上、繰延税金資産の計上、退職給付債務及び年金資産の認識等の重要な会計方針に関する見積り及び判断を行っております。これらの見積りは、過去の実績などを慎重に検討した上で行き、見積りに対しては継続して評価し、必要に応じて見直しを行っております。

しかし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果とこれらの見積りが異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

売上高

組込制御ソリューション事業が微増しましたが、医療・公益ソリューション事業の大幅な減少やビジネス・ソリューション事業の減少により、当連結会計年度の売上高は129億18百万円(前連結会計年度比6.1%減)となりました。

営業損益

売上量の減少により売上原価は102億4百万円(同10.0%減)となりましたが、各事業におけるコストダウン等により売上原価率は79.0%と前連結会計年度から3.4ポイント改善しました。売上高から売上原価を差し引いた売上総利益は27億14百万円(同11.8%増)となりました。

また、販売費及び一般管理費は24億88百万円(同8.0%増)となりました。これは、各事業におけるコストダウンの推進等がありましたが、労務関係費の増加等によるものです。

この結果、当連結会計年度は2億26百万円(同82.5%増)の営業利益となりました。

経常損益

営業外収益はその他の減少等により3百万円(同67.1%減)となりました。営業外費用は3百万円(同17.8%減)となり、営業外損益は0百万円マイナスとなりました。

この結果、当連結会計年度は2億26百万円(同74.5%増)の経常利益となりました。

当期純損益

特別利益は固定資産売却益により16百万円となり、特別損失はゴルフ会員権評価損等の発生により0百万円となり、特別損益は16百万円プラスとなりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は2億42百万円(同103.0%増)となりました。

これに法人税等の税金、法人税等調整額と少数株主利益を差し引いた当期純利益は87百万円(同36.2%増)となりました。

(3) 財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は67億47百万円(前連結会計年度末比3億52百万円増)となりました。これは、主として仕掛品が2億81百万円増加したこと、現金及び預金が2億20百万円増加したこと、繰延税金資産が91百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は23億20百万円(同6億69百万円減)となりました。これは、主として前払年金費用が15億1百万円減少したこと、繰延税金資産が7億3百万円増加したこと等により、投資その他の資産が7億26百万円減少したこと等によるものです。

この結果、資産合計は90億68百万円(同3億16百万円減)となりました。

負債の状況

当連結会計年度末の流動負債は35億54百万円(同2億30百万円増)となりました。これは、主としてその他が1億33百万円増加したこと、未払金が76百万円増加したこと、未払費用が22百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は34億72百万円（同5億96百万円増）となりました。これは、主として退職給付に係る負債が30億89百万円増加したこと、退職給付引当金が23億60百万円減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は70億27百万円（同8億26百万円増）となりました。

純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は20億41百万円（同11億43百万円減）となりました。これは、主としてその他の包括利益累計額が12億30百万円減少したこと、利益剰余金が87百万円増加したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は22.4%（同11.4ポイント減）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、退職給付引当金の減少23億60百万円、たな卸資産の増加2億77百万円があったものの、前払年金費用の減少15億1百万円、退職給付に係る負債の増加11億54百万円、税金等調整前当期純利益2億42百万円等があったこと等により、3億80百万円（前年同期比4億89百万円増）となりました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却41百万円があったものの、無形固定資産の取得1億19百万円、有形固定資産の取得51百万円があったこと等により、1億57百万円（同64百万円減）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加算したフリー・キャッシュ・フローは2億23百万円（同4億25百万円増）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス・リース債務の返済1百万円、少数株主への配当金の支払1百万円により、2百万円（同0百万円減）となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、15億59百万円（同2億20百万円増）となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

情報サービス業界におきましては、スマートモバイル関連市場は引き続き高い成長で推移し、クラウドビジネスやビッグデータ市場等の新たな市場、環境・エネルギーやヘルスケア関連市場等の成長分野での伸びも期待できます。

クラウドビジネスの進展は、公共事業や企業等の民間事業における情報関連投資の選択やIT企業が提供するサービスに変化が現れます。このような動きは、情報システムの開発やITサービスの提供を行うビジネス・ソリューション事業や医療・公益ソリューション事業、プロダクト事業の売上高、収益に重要な影響を与える要因になります。

また、クラウドビジネスやビッグデータ市場を支えるインフラ（情報機器やネットワーク）が重要な役割を担うことになり、情報漏えいやコンピュータウイルス等の外部からの攻撃に対するセキュリティ技術もますます重要になってきます。このような動きは、機器間の情報伝送のための製品組込ソフトの受託開発を行う組込制御ソリューション事業やネットワーク・セキュリティ関連商品を取扱うプロダクト事業の売上高、収益に重要な影響を与える要因になります。

環境・エネルギービジネスにおいて、例えば、風力や太陽光発電装置や電気自動車などの動力や駆動を監視し、制御するためには情報通信技術は必須のアイテムです。

さらに、モバイル端末をはじめとする通信端末の発達により、機器同士が人の手を介さずに相互に情報交換し、自動的に情報収集や管理・制御を行う技術（M2M：Machine to Machine）が普及してきます。このような動きは、機器間の情報伝送や駆動装置を制御するための製品組込ソフトの受託開発、汎用的な情報通信・制御機器の販売を行う組込制御ソリューション事業の売上高、収益に重要な影響を与える要因になります。

なお、このような新技術・新ビジネスの普及は、情報通信技術の高度化・大規模化・複雑化を伴い、今まで以上に品質上の問題が発生する危険性が高くなっています。このような品質上の問題が発生した場合には、当社グループの売上高、収益に重要な影響を与える要因になります。その一方で、付加価値の高い新製品・新サービスの商品化やライセンス化は、当社グループの売上高、収益に重要な影響を与える要因になります。

(6) 会社経営の基本方針と中長期的な会社の経営

会社経営の基本方針

スマートフォンやタブレット端末といったスマートモバイルデバイスの普及が加速し、ハードウェアだけでなくこうした端末を支える通信サービスやアプリケーションの性能や機能の充実、さらにはアプリケーションやデータを維持・管理するためのクラウドサービスの拡大と、市場や技術はこれまでとは異なる新たな局面を迎え、その変革はスピードを上げて進んでおります。

こうした急激な市場と技術変化において、当社グループが属する情報サービス業は、これまでの受託開発を主体としたビジネスモデルから、ITパートナーとしてのソリューションやサービスを主体としたビジネスモデルに変革を求められており、新市場に対してこれまで培ってきた技術やノウハウを進化させて適応させていかなければなりません。

当社グループは創業以来、製造業の「ものづくり」のエンジニアリング技術をソフトウェア開発の分野に応用し生産性を向上させ、開発するソフトウェアの品質を高めてきました。こうしたことにより自らの収益性を向上させるだけでなく、ユーザ自身の付加価値向上にも寄与して来ました。

こうしたソフトウェア開発・生産体系を当社グループは「Engineered IT Solutions」と名づけ、当社グループの事業運営の基本理念としています。

製造業の「ものづくり」も顧客志向を強め、自社製品の生産性や品質向上に留まらず、ユーザの抱える課題・問題や戦略的ニーズに応える製品、さらには様々な製品を組み合わせたソリューションや製品とサービスを組み合わせ合わせた複合的なサービスへと進化しております。

当社グループもこうした製造業の進化する「ものづくり」を参考に、当社がこれまで培ってきた「Engineered IT Solutions」を進化・発展させることにより、新たな市場や分野でのITパートナーとしての地位獲得を目指して行きます。

また、当社グループは環境保護が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、環境に配慮した活動と商品・サービスの提供を行うことにより、社会的責任を果たして行きます。

中長期的な会社の経営戦略

IT市場は、クライアント/サーバー技術を利用するプラットフォームからクラウド、ビッグデータ、モバイル、ソーシャル技術を利用するプラットフォームへのシフトが加速しております。また、医療や環境エネルギー、通信分野でのICT技術の需要成長が期待されます。

その一方で、IT市場全体の成長率は依然として低調に推移し、激しい市場競争は続くものと思われます。

このような大きな技術変革と市場変化の中で、これまで継続してきた構造改革遂行上の課題を解決し、「事業再生」によって磐石な経営基盤を構築することを目指し、2013年から2015年の3カ年を対象にした中期経営計画「Renaissance21 (ルネッサンス21)」を策定しました。

なお、中期経営計画の基本方針は以下のとおりです。

方針1．前中期経営計画「Renovate21」基本方針に基づく事業構造改革の実現

- ・ 顧客パートナー戦略による付加価値向上とコア事業の安定確保
- ・ ソリューションによる成長事業の拡大
- ・ 知識集約型へのビジネスモデル変革による採算性向上

方針2．高収益体質への転換

- ・ 情報化とプロセス改善による業務の効率化
- ・ プロジェクト・コストの低減

方針3．事業変革を支える人材の強化と組織の活性化

- ・ 事業ごとに目指すべき人材像の明確化・人材育成の強化
- ・ 人事制度の適正化による適材適所の人材活用

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、開発生産性の向上やコストパフォーマンスの改善を目的として開発用機器の導入、社内情報ネットワーク関連及び基幹システム構築等、総額180,583千円の設備投資を行いました。

事業部門別の設備投資額は、ビジネス・ソリューション事業で419千円、組込制御ソリューション事業で3,679千円、医療・公益ソリューション事業で85,510千円、全事業共通で90,974千円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成27年3月20日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	有形固定資産帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (北九州市八幡西区)	全部門	事務所 生産設備 福利厚生設備	198,948	1,909	393,076 (3,979)	30,387	624,322	262
東京支社 (川崎市麻生区)	全部門	事務所 生産設備	5,616		()	7,850	13,466	186
大阪支店 (大阪府吹田市)	全部門	事務所 生産設備	1,172		()	565	1,738	27

(注) 1 土地の面積は、公簿面積によっております。

2 有形固定資産帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 本社以外の建物は賃借しており年間賃借料は、東京支社70,852千円、大阪支店17,382千円であります。

(2) 国内子会社

(平成27年3月20日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	有形固定資産帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)安川情報 九州	本社 (北九州市 小倉北区)	ビジネス・ ソリューション事業 医療・公益 ソリューション事業	事務所 生産設備	13,412		()	6,726	20,139	139
安川情報エ ンベデッド (株)	本社 (仙台市 宮城野区)	組込制御ソ リューション事業	生産設備			()	341	341	60

(注) 1 有形固定資産帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2 建物は賃借しており年間賃借料は、(株)安川情報九州21,133千円、安川情報エンベデッド(株)16,695千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,000,000	18,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	18,000,000	18,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月10日(注)	9,000	18,000		664,000		318,000

(注) 株式分割

1株を2株に分割

(6) 【所有者別状況】

(平成27年3月20日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	25	23	7	3	3,372	3,435	
所有株式数 (単元)		3,490	3,544	69,796	180	27	102,953	179,990	1,000
所有株式数 の割合(%)		1.94	1.97	38.78	0.10	0.01	57.20	100.00	

(注) 1 自己株式304株は、「個人その他」に3単元、「単元未満株式の状況」に4株含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成27年3月20日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社安川電機	北九州市八幡西区黒崎城石2 - 1	6,940	38.56
三井物産企業投資 投資事業有 限責任組合	東京都千代田区大手町1丁目3 - 7	3,599	20.00
安川情報システム従業員持株会	北九州市八幡西区東王子町5 - 15	1,654	9.19
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13 - 1	260	1.44
中島 信男	大分県宇佐市	184	1.03
齋藤 勉	静岡県磐田市	104	0.58
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	75	0.42
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号	71	0.40
谷口 悌一	滋賀県彦根市	54	0.30
政本 玉起	三重県四日市市	53	0.29
計		12,997	72.21

- (注) 1 千株未満は切り捨てて表示しております。
2 三井物産企業投資 投資事業有限責任組合が新たに主要株主となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成27年3月20日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,998,700	179,987	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	18,000,000		
総株主の議決権		179,987	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれて
おります。
2 「単元未満株式」欄には、自己株式(自己保有株式)が4株含まれております。

【自己株式等】

(平成27年3月20日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 安川情報システム株式会社	北九州市八幡西区東王子町 5 - 15	300		300	0.00
計		300		300	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

会社法第361条に基づき、当社の取締役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬について、平成27年6月12日開催の定時株主総会において次のとおり決議いたしました。

決議年月日	平成27年6月12日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役(社外取締役を除く)(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	新株予約権1個あたりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は、100株とする。また、当社が合併または会社分割を行う場合など、付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。新株予約権の総数は、各事業年度において1,500個を年間の上限とする。(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株あたりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	割当日の翌日から30年以内の範囲で、当社取締役会において定める。
新株予約権の行使の条件	新株予約権を行使できる期間内において、当社の取締役及び監査役又は使用人のいずれの地位も喪失した日の翌日から5年以内に限り、新株予約権を行使できるものとする。その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により決定する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 上記と同内容の新株予約権を、当社執行役員に対しても付与する予定である。

2 当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割または株式併合の比率}$$

また、前記のほか、決議日以降、当社が合併または会社分割を行う場合など、付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	304		304	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年5月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。

そのため将来にわたり会社競争力を向上させ、企業価値の最大化を目指すことで株主各位への利益還元を図りたいと考えております。

このような観点から、利益配分につきましては、今後の事業拡大に向けた内部資金の確保と株主各位への長期にわたる安定的な配当を念頭に、財政状況、利益水準、配当性向などを総合的に勘案して実施してまいりたいと考えております。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度の期末配当は、損益は黒字になりましたが、業績、今後の事業展開および財務体質等を総合的に勘案し、誠に遺憾ではありますが、無配とさせていただきます、これにより年間配当金も無配となります。

当社といたしましては、全社一丸となって経営体質の強化を図り、収益力の向上に努め、復配できる状況となるよう努めてまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	335	265	218	310	364
最低(円)	196	150	137	182	186

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月 (9/21～10/20)	11月 (10/21～11/20)	12月 (11/21～12/20)	平成27年1月 (12/21～1/20)	2月 (1/21～2/20)	3月 (2/21～3/20)
最高(円)	300	281	272	324	315	290
最低(円)	245	251	251	249	264	267

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		清水喜文	昭和23年8月11日	昭和46年3月 平成16年6月 平成21年3月 平成21年6月 平成24年6月 平成27年6月	株式会社安川電機製作所入社 同社取締役 当社顧問 取締役社長(代表取締役) 代表取締役社長 取締役会長(現任)	(注)4	10
代表取締役 社長		諸星俊男	昭和28年8月24日	昭和51年4月 平成7年12月 平成11年10月 平成17年10月 平成19年7月 平成24年1月 平成27年3月 平成27年6月	富士通株式会社入社 Fujitsu Personal Systems, Inc. 副社長 Fujitsu Computer Systems Corporation (現Fujitsu America, Inc.) 取締役社長兼CEO 富士通株式会社経営執行役 EMCジャパン株式会社代表取締役 社長兼EMCコーポレーション本社 副社長(オフィサー) 日本NCR株式会社代表取締役社長 兼CEO 当社顧問 代表取締役社長(現任)	(注)4	
取締役	執行役員 情報セキュリ ティ担当 兼情報政策担 当 総合企画室長	石田聡子	昭和37年9月7日	昭和60年4月 平成17年4月 平成17年7月 平成20年3月 平成20年9月 平成21年3月 平成22年12月 平成23年9月 平成24年6月 平成25年6月 平成27年3月	日本アイ・ピー・エム株式会社入社 レノボ・ジャパン株式会社へ転籍 レノボ・ジャパン株式会社執行役員 レノボ・ジャパン株式会社執行役員 退任 当社入社 経営企画・マーケティング室長 総合企画室長 総合企画室長兼環境エネルギー事 業推進室長 執行役員(現任) 取締役(現任) 情報セキュリティ担当兼情報政策 担当 総合企画室長(現任)	(注)4	6
取締役	執行役員 経理部長 兼CSR推進本 部長	久野弘道	昭和35年9月18日	昭和59年3月 平成18年9月 平成22年3月 平成24年9月 平成24年9月 平成25年6月 平成26年3月 平成27年3月	株式会社安川電機製作所入社 同社システムエンジニアリング事 業部事業計画部長 同社ロボット事業部事業計画部長 当社へ転籍 理事 経理部長(現任) 取締役 執行役員(現任) 管理・コンプライアンス統括 経理部長兼CSR推進本部長(現任)	(注)4	2
取締役		小笠原浩	昭和30年9月19日	昭和54年3月 平成18年6月 平成21年6月 平成23年3月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年3月 平成27年3月	株式会社安川電機製作所入社 同社取締役 当社取締役(現任) 株式会社安川電機モーションコン トロール事業部長 同社常務執行役員 同社取締役 同社技術開発本部長 同社代表取締役専務執行役員技術 開発本部長(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		扇 博 幸	昭和31年10月28日	昭和54年3月 平成18年6月 平成22年3月 平成25年3月 平成26年6月	株式会社安川電機製作所入社 安川ブルックスオートメーション株式会社代表取締役社長 安川シーメンスオートメーション・ドライブ株式会社代表取締役社長 株式会社安川電機常務執行役員システムエンジニアリング事業部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)4		
取締役		中 田 直 樹	昭和45年4月2日	平成7年4月 平成16年12月 平成22年10月 平成24年4月 平成27年5月 平成27年6月	三井物産株式会社入社 英国三井物産株式会社(現欧州三井物産株式会社)金融市場課 Investment Manager 三井物産株式会社M&A推進部企業アドバイザー室インベストメント・マネージャー 同社金融市場本部M&A推進部企業アドバイザー室(現コーポレートディベロップメント本部総合力推進部M&A推進室)室長 三井物産企業投資株式会社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)4		
監査役 (常勤)		下 園 直 登	昭和26年8月13日	昭和51年3月 平成18年3月 平成19年6月 平成22年1月 平成24年6月 平成27年6月	株式会社安川電機製作所入社 株式会社ワイ・イー・データ移籍入社 同社取締役 同社常務取締役 株式会社安川電機監査役(常勤) 当社監査役(常勤)就任予定	(注)5		
監査役		大 串 秀 文	昭和21年7月4日	昭和45年4月 平成15年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成27年6月	西部電機株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社営業担当顧問 同社常勤監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)6		
監査役		平 山 雅 之	昭和37年8月30日	昭和61年3月 平成14年2月 平成16年3月 平成21年3月 平成22年6月	株式会社安川電機製作所入社 同社管理部経理グループ経理担当課長 同社経理部会計グループ経理担当課長 同社経理部会計グループ長(現任) 当社監査役(現任)	(注)7		
計							19	

- (注) 1 株式会社安川電機製作所は、平成3年9月に商号を株式会社安川電機に変更しております。
- 2 取締役小笠原浩、取締役扇博幸および取締役中田直樹は、「社外取締役」であります。
- 3 監査役下園直登、監査役大串秀文および監査役平山雅之は、「社外監査役」であります。
- 4 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時であります。
- 5 監査役(常勤)下園直登は、平成27年6月12日開催の第38回定時株主総会で同年6月19日を就任日として監査役(常勤)に選任されました。
監査役(常勤)下園直登の任期は、平成27年6月19日から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時であります。
- 6 監査役大串秀文の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時であります。
- 7 監査役平山雅之の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時であります。

8 当社では、取締役会の活性化・機能強化を図るとともに、業務執行に係る責任と役割を明確にすることにより、意思決定を迅速にし、経営の効率化を図り、環境変化に即応できる経営体制を構築することを目的として、執行役員制度を導入しております。

執行役員(取締役による兼任を除く)は、以下の5名であります。

川畑 洋志	常務執行役員	ビジネス・システム開発本部長兼KDBプロジェクト本部長兼東京支社長
城戸 重信	常務執行役員	技術統括兼人材育成担当兼品質保証担当ヘルスケア・公共ソリューション本部長
三輪 雅志	執行役員	新規事業推進本部長兼ヘルスケア・公共ソリューション本部ヘルスケア事業担当
玉井 裕治	執行役員	人材育成担当第1ソリューション本部長
清水 伸悟	執行役員	人事総務部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの基本を次の3項目におき、実践していきます。

- ・株主重視の経営
- ・意思決定の迅速化、意思決定プロセスの明確化
- ・ディスクロージャの充実

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

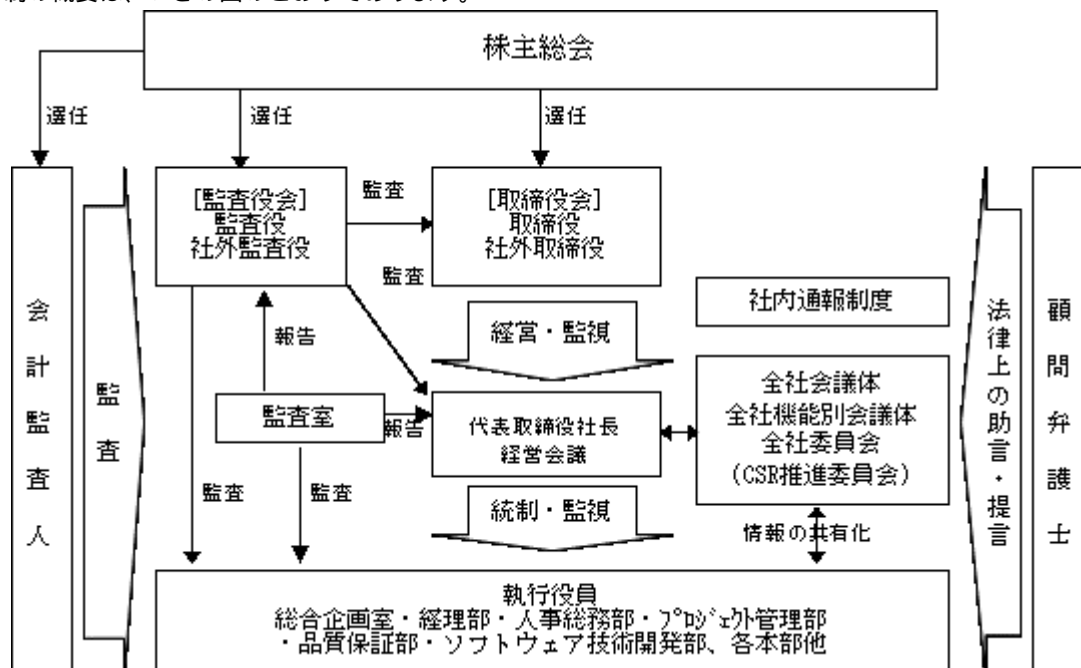
当社は、当社の事業内容、事業規模から監査役設置会社を採用しており、IT技術の進化や競争の激しい業界において迅速に適応が図れるよう当社の経営ならびにIT事業を熟知した社内取締役を中心とした経営体制に対して、社外の豊かな業務経験や広い見識を有する社外取締役と社外監査役が過半数を占める監査役会による監督・牽制・評価を受けることにより実効性のあるコーポレート・ガバナンスを確保できると考えております。

役員体制は取締役7名(うち社外取締役3名)、監査役3名(うち常勤監査役1名、社外監査役3名)であります。

取締役会は、概ね月1回およびその他必要に応じ開催しています。なお、付議事項は法令および定款に定められた事項、その他経営に関する重要事項について、取締役会規程で規定しています。

各監査役は監査役会にて審議・承認された年度監査方針、監査計画に従い監査を行い、監査役会にて報告が行われています。

当社における経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、つぎの図のとおりであります。



ロ．会社の機関の内容、内部統制システムおよびリスク管理体制の整備状況

a) 内部統制システムの整備状況

当社は、会社法によって義務づけられた内部統制システムの決議を取締役会で行い、監査役会が内部統制システムの監査を行います。

上記の取締役会、監査役会の開催のほか、経営会議を月2回開催し、経営戦略、事業計画における重要課題の討議、経営戦略及び事業計画の達成を妨げる経営リスクに関する管理方針・管理策の検討・決定を行うとともに、営業、品質・生産改善推進、各事業経営における重要事項および事業経営に影響を与えるリスクに関する管理策の検討・決定を行っております。常勤監査役も出席をし、監査役の立場から意見表明・監督・評価を行い、取締役の業務執行に対して監視・牽制を行っております。その他、必要に応じて会議体や専門委員会の設置・開催を行っております。

また、内部統制システムを整備し、法令遵守することを確保するため、企業行動規準や各種規則・規程を定め、規準や規則等を遵守させるために必要な研修等を行っております。

なお、監査役の内部統制システムの監査の実効性を高めるため、CSR推進本部、経理部、人事総務部の従業員による補助、取締役や使用人からの報告、取締役や使用人に対する聴取が円滑に行われるような取り組みを行っており、監査役会は、監査室(内部監査)や会計監査人と、各々の監査の役割・機能の実効性をあげるため緊密な連携をとって行っております。

b) リスク管理体制の整備状況

コンプライアンス、情報セキュリティ、品質、輸出管理、知的財産権、災害などのリスクにより重大な損害を与えるおそれのある場合には、当該対応部署(事務局)は速やかに代表取締役社長および経営会議へ報告し、必要に応じて、代表取締役社長を委員長とした危機管理委員会のもとに、速やかに再発防止もしくは予防策を講じ、社内研修および社内電子掲示板や社内報等により社内に周知・啓蒙を図ることとなっております。

また、大規模な事故、災害、不祥事等が発生した場合は、代表取締役社長を対策本部長とし、各本部長と必要な人員で構成される危機管理対策本部を設置するなど危機対応のための組織を整備することとなっております。また、事前に危機対応マニュアルを整備し、危機発生時に迅速な対応を図ることとなっております。

ハ．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項の各号の額の合計額を限度とする契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直属の専任である内部監査担当1名他兼務の内部監査担当2名が、毎年、重点監査テーマを定め、監査実施計画を策定のうえ、社内の全部門を対象に書面監査や実地監査を実施しています。

各監査役は監査役会にて審議・承認された年度監査方針、監査計画に従い、取締役会をはじめ社内主要会議への出席、重要書類の閲覧、定期的な各部門や子会社の調査、代表取締役および取締役に対する業務執行状況等の聴取を通じ、取締役の業務執行の適法性、内部統制、コンプライアンスおよびリスク管理等の状況等の監査を行い、都度、監査役会にて報告が行われております。

なお、監査役平山雅之は株式会社安川電機において長年経理業務等を担当するなど、財務および会計に関する相当程度の知識を有しております。

会計監査の状況

会計監査人は、新日本有限責任監査法人を選任し、監査契約のもと公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

イ．業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	東 能利生	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	佐藤 宏文	
指定有限責任社員 業務執行社員	矢野 真紀	

- (注) 1 継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。
 2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 12名
 その他 14名

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名です。

社外取締役小笠原浩は当社のその他の関係会社株式会社安川電機の代表取締役、社外取締役扇博幸は同社の常務執行役員であり、社外監査役下園直登は同社の監査役（常勤）であり、社外監査役平山雅之は同社の従業員であります。

当社は、当社の株式を6,940千株（議決権比率38.56%）保有し、当社は、同社の情報処理業務を受託しているほか、同社の製品に組み込まれるソフトウェアなどを受託開発しております。

なお、同社との取引に関する事項は、連結財務諸表「関連当事者情報」に関する注記に記載のとおりであります。

社外取締役中田直樹は三井物産企業投資株式会社の代表取締役社長であります。当社の同社との間には特別の関係はありません。

また、社外監査役大串秀文は西部電機株式会社の常勤監査役であります。当社の同社との間には特別の関係はありません。

当社は、社外役員を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、社内中心とした経営体制に対して、他社での役員経験やIT分野での広い見識を有する社外取締役に第三者的立場から経営に参画していただくとともに、経理や社外での業務経験の豊かで高い見識を有する社外監査役が客観的・中立的な立場から監査を行い、忌憚なき意見の表明と監視・牽制を行っていただくことを目的とし、その就任をお願いしております。

なお、社外取締役は取締役会に出席し、議案・審議等に必要な発言を適宜行う等、取締役の職務執行に対して監督を実施しております。また、社外監査役は取締役会または監査役会に出席し、議案・審議等に必要な発言を適宜行うとともに、年度監査方針、監査計画に従い監査を実施しております。

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	73,200	73,200			3
監査役 (社外監査役を除く)	10,800	10,800			1
社外役員	1,560	1,560			5

- (注) 1 平成26年6月13日開催の第37回定時株主総会の時をもって退任した取締役1名への報酬を含んでおります。
2 平成14年6月13日株主総会決議による取締役の報酬限度額(使用人兼務取締役の使用人給と相当分を除く)は月額10,000千円であります。
3 平成13年5月15日株主総会決議による監査役の報酬限度額は月額3,000千円であります。

ロ．役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会決議による報酬限度額の範囲内において、取締役については取締役会で、監査役は監査役の協議により決定しております。

なお、役員の報酬につきましては、内規に基づき会社の業績や役員個々人の成果等を勘案し役員報酬額を決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

9銘柄 93,242千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
デジタルアーツ(株)	45,000	36,270	営業等取引関係の維持・強化
(株)スターフライヤー	4,000	7,632	営業等取引関係の維持・強化
(株)ワイ・イー・データ	31,200	4,305	グループ関係及び営業等取引関係の維持・強化
(株)福山コンサルタント	2,420	943	営業等取引関係の維持・強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
デジタルアーツ(株)	45,000	57,870	営業等取引関係の維持・強化
(株)スターフライヤー	4,000	9,000	営業等取引関係の維持・強化
(株)ワイ・イー・データ	31,200	7,987	営業等取引関係の維持・強化
(株)福山コンサルタント	2,420	1,384	営業等取引関係の維持・強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

その他

イ．取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

ロ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

八．中間配当

当社は、取締役会の決議によって毎年9月20日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

二．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000		27,000	
連結子会社				
計	27,000		27,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、新日本有限責任監査法人が提示する業務時間の見積り及び同監査法人の標準報酬金額による見積り金額を精査のうえ、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年3月21日から平成27年3月20日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年3月21日から平成27年3月20日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年3月21日から平成27年3月20日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年3月21日から平成27年3月20日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集に努めるとともに、監査法人等を行う研修等への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,339,514	1,559,915
受取手形及び売掛金	3,683,531	3,644,714
商品及び製品	80,628	76,419
仕掛品	2 744,640	2 1,026,006
原材料及び貯蔵品	10,916	11,132
繰延税金資産	432,222	341,177
その他	109,046	92,384
貸倒引当金	5,038	3,920
流動資産合計	6,395,461	6,747,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	228,538	222,626
機械装置及び運搬具（純額）	2,435	2,141
土地	393,076	393,076
その他（純額）	52,867	55,262
有形固定資産合計	1 676,918	1 673,107
無形固定資産		
リース資産	1,547	119
ソフトウェア	86,421	85,103
その他	37,756	101,602
無形固定資産合計	125,724	186,825
投資その他の資産		
投資有価証券	80,692	111,959
前払年金費用	1,501,509	
繰延税金資産	446,735	1,150,194
その他	158,206	198,456
投資その他の資産合計	2,187,143	1,460,609
固定資産合計	2,989,787	2,320,542
資産合計	9,385,249	9,068,372

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	962,897	989,055
リース債務	1,499	124
未払金	880,358	957,097
未払費用	1,139,805	1,117,317
未払法人税等	53,297	69,001
役員賞与引当金	700	3,200
その他	285,992	419,059
流動負債合計	3,324,551	3,554,856
固定負債		
リース債務	124	
繰延税金負債		2,044
退職給付引当金	2,360,912	
役員退職慰労引当金	28,454	35,854
退職給付に係る負債		3,089,227
長期未払金	364,509	198,246
その他	121,578	146,802
固定負債合計	2,875,579	3,472,175
負債合計	6,200,131	7,027,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,000	664,000
資本剰余金	318,000	318,000
利益剰余金	2,155,611	2,242,927
自己株式	99	99
株主資本合計	3,137,512	3,224,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,958	54,085
退職給付に係る調整累計額	-	1,251,658
その他の包括利益累計額合計	32,958	1,197,572
少数株主持分	14,646	14,084
純資産合計	3,185,117	2,041,340
負債純資産合計	9,385,249	9,068,372

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)
売上高	13,760,769	12,918,883
売上原価	1, 3 11,333,008	1, 3 10,204,176
売上総利益	2,427,761	2,714,707
販売費及び一般管理費	2, 3 2,303,531	2, 3 2,488,042
営業利益	124,229	226,664
営業外収益		
受取利息	391	416
受取配当金	1,066	1,114
受取報奨金	1,000	
法人税等還付加算金	25	536
その他	7,410	1,186
営業外収益合計	9,894	3,254
営業外費用		
支払利息	269	306
売上債権売却損	2,678	3,083
その他	1,463	236
営業外費用合計	4,411	3,625
経常利益	129,712	226,293
特別利益		
固定資産売却益		4 16,947
特別利益合計		16,947
特別損失		
固定資産除却損	5 10,048	5 52
関係会社整理損		55
ゴルフ会員権評価損		170
特別損失合計	10,048	277
税金等調整前当期純利益	119,664	242,962
法人税、住民税及び事業税	67,262	92,489
法人税等調整額	13,354	62,626
法人税等合計	53,907	155,116
少数株主損益調整前当期純利益	65,757	87,846
少数株主利益	1,668	530
当期純利益	64,089	87,315

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	65,757	87,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,647	21,214
その他の包括利益合計	1 1,647	1 21,214
包括利益	67,405	109,060
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	65,726	108,443
少数株主に係る包括利益	1,678	617

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	664,000	318,000	2,091,522	99	3,073,423
当期変動額					
当期純利益			64,089		64,089
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			64,089		64,089
当期末残高	664,000	318,000	2,155,611	99	3,137,512

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,321		31,321	13,327	3,118,072
当期変動額					
当期純利益					64,089
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,637		1,637	1,318	2,956
当期変動額合計	1,637		1,637	1,318	67,045
当期末残高	32,958		32,958	14,646	3,185,117

当連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	664,000	318,000	2,155,611	99	3,137,512
当期変動額					
当期純利益			87,315		87,315
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			87,315		87,315
当期末残高	664,000	318,000	2,242,927	99	3,224,828

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	32,958		32,958	14,646	3,185,117
当期変動額					
当期純利益					87,315
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	21,127	1,251,658	1,230,530	562	1,231,093
当期変動額合計	21,127	1,251,658	1,230,530	562	1,143,777
当期末残高	54,085	1,251,658	1,197,572	14,084	2,041,340

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)		(自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	119,664		242,962	
減価償却費	113,498		80,830	
貸倒引当金の増減額 (は減少)	3,954		1,118	
前払年金費用の増減額 (は増加)	172,533		1,501,509	
役員賞与引当金の増減額 (は減少)			2,500	
退職給付引当金の増減額 (は減少)	95,809		2,360,912	
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)			1,154,670	
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	6,000		7,400	
受取利息及び受取配当金	1,458		1,531	
支払利息	269		306	
固定資産除却損	10,048		52	
固定資産売却損益 (は益)			16,947	
関係会社整理損			55	
ゴルフ会員権評価損			170	
売上債権の増減額 (は増加)	755,405		38,816	
たな卸資産の増減額 (は増加)	162,019		277,372	
仕入債務の増減額 (は減少)	601,554		26,157	
未払金の増減額 (は減少)	130,659		67,444	
未払費用の増減額 (は減少)	120,516		22,488	
未払消費税等の増減額 (は減少)	21,732		160,395	
長期未払金の増減額 (は減少)	181,612		166,262	
その他	85,981		14,022	
小計	76,942		422,617	
利息及び配当金の受取額	1,457		1,531	
利息の支払額	269		306	
法人税等の支払額	188,340		79,960	
法人税等の還付額	884		36,434	
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,324		380,316	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	45,865		51,927	
有形固定資産の売却による収入			41,183	
無形固定資産の取得による支出	52,074		119,362	
無形固定資産の売却による収入			18,174	
投資有価証券の取得による支出	123		148	
その他	5,154		45,226	
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,908		157,307	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,428		1,428	
少数株主への配当金の支払額	360		1,180	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,788		2,608	
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	204,020		220,401	
現金及び現金同等物の期首残高	1,543,535		1,339,514	
現金及び現金同等物の期末残高	1,339,514	1	1,559,915	1

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社名

(株)安川情報九州

安川情報エンベデッド(株)

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び持分法適用の関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、全て連結決算日であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

(イ) 評価基準

... 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ロ) 評価方法

・商品 ... 移動平均法

・仕掛品 ... 個別法

・貯蔵品 ... 移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

... 定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～40年

機械装置及び運搬具 17年

無形固定資産(リース資産を除く)

... 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(原則3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

... リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

受注損失引当金

受注制作のソフトウェア等に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注制作のソフトウェア等のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる案件について、損失見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,089,227千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が1,251,658千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「法人税等還付加算金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた199千円は、「法人税等還付加算金」25千円、「その他」174千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「雇用助成金・奨励金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「雇用助成金・奨励金」7,236千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「売上割引」1,246千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
	955,491千円	951,362千円

2 損失が見込まれる受注制作のソフトウェア等に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示した仕掛品に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
仕掛品に係るもの	224,700千円	58,654千円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
受取手形割引高	2,811千円	2,903千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
98,856千円	166,045千円

2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
従業員給与手当	1,163,110千円	1,231,512千円
研究開発費	186,658	255,265
退職給付費用	241,110	240,576
減価償却費	25,221	28,885
役員退職慰労引当金繰入額	6,000	7,400
役員賞与引当金繰入額	700	3,200
貸倒引当金繰入額	3,954	1,118

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
186,658千円	255,265千円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
建物	千円	64千円
工具、器具及び備品		8,978
ソフトウェア		7,904
計		16,947

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
建物	9,097千円	12千円
その他(工具、器具及び備品)	951	40
計	10,048	52

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,987千円	31,118千円
組替調整額		
税効果調整前	2,987	31,118
税効果額	1,339	9,903
その他有価証券評価差額金	1,647	21,214
その他の包括利益合計	1,647	21,214

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	18,000,000株			18,000,000株
計	18,000,000株			18,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	304株			304株
計	304株			304株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	18,000,000株			18,000,000株
計	18,000,000株			18,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	304株			304株
計	304株			304株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)
現金及び預金勘定	1,339,514千円	1,559,915千円
現金及び現金同等物	1,339,514	1,559,915

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月20日)	当連結会計年度 (平成27年 3月20日)
1年内	44,388	
1年超	55,485	
合計	99,873	

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ(当社および連結子会社)は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。なお、資金調達は行っておりません。また、デリバティブは、為替変動リスクを軽減するために利用し、投機目的のための取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券はすべて株式であります。市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に関するリスク)の管理

当社は、営業債権について取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、与信管理基準等に従い、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的の時価や発行体等の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要素を織込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2 参照)。

前連結会計年度(平成26年3月20日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,339,514	1,339,514	
(2) 受取手形及び売掛金	3,683,531	3,683,531	
(3) 投資有価証券	57,691	57,691	
資産計	5,080,737	5,080,737	
(1) 支払手形及び買掛金	962,897	962,897	
(2) 未払金	880,358	880,358	
(3) 長期未払金	364,509	363,596	912
負債計	2,207,765	2,206,853	912

当連結会計年度(平成27年 3月20日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,559,915	1,559,915	
(2) 受取手形及び売掛金	3,644,714	3,644,714	
(3) 投資有価証券	88,958	88,958	
資産計	5,293,588	5,293,588	
(1) 支払手形及び買掛金	989,055	989,055	
(2) 未払金	957,097	957,097	
(3) 長期未払金	198,246	198,135	110
負債計	2,144,399	2,144,288	110

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期未払金

時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年 3月20日)	当連結会計年度 (平成27年 3月20日)
非上場株式	23,001	23,001

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年 3月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,339,514			
受取手形及び売掛金	3,683,531			
合計	5,023,045			

当連結会計年度(平成27年 3月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,559,915			
受取手形及び売掛金	3,644,714			
合計	5,204,630			

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	57,691	14,636	43,054
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	57,691	14,636	43,054
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計			
合計		57,691	14,636	43,054

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額23,001千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	88,958	14,785	74,172
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	88,958	14,785	74,172
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計			
合計		88,958	14,785	74,172

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額23,001千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出年金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付型の退職年金制度並びに特定退職金共済制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	4,119,248
(2) 年金資産(千円)	1,471,947
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	2,647,301
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	1,848,909
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	61,011
(6) 連結貸借対照表上純額(3)+(4)+(5)(千円)	859,403
(7) 前払年金費用(千円)	1,501,509
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	2,360,912

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	237,404
(2) 利息費用(千円)	86,259
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	43,536
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	242,707
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	12,202
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(千円)	510,632
(7) その他	68,166
(8) 合計(6)+(7)	578,799

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用については、「(1)勤務費用」に計上しております。
2 「(7)その他」は、特定退職金共済制度及び確定拠出年金制度への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準
- (2) 割引率
2.2%
- (3) 期待運用収益率
2.2%
- (4) 過去勤務債務の額の処理年数
15年(発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。)
- (5) 数理計算上の差異の処理年数
15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	3,932,747	千円
勤務費用	186,394	
利息費用	86,520	
数理計算上の差異の発生額	668,776	
退職給付の支払額	271,744	
その他	2,008	
退職給付債務の期末残高	4,604,701	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	1,294,297	千円
期待運用収益	28,474	
数理計算上の差異の発生額	302,142	
事業主からの拠出額	113,002	
退職給付の支払額	217,148	
年金資産の期末残高	1,520,767	

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	8,850	千円
退職給付費用	15,170	
退職給付の支払額	1,052	
制度への拠出額	17,674	
退職給付に係る負債の期末残高	5,293	

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,038,527	千円
年金資産	1,709,243	
	329,284	
非積立型制度の退職給付債務	2,759,942	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,089,227	
退職給付に係る負債	3,089,227	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,089,227	

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	186,394	千円
利息費用	86,520	
期待運用収益	28,474	
数理計算上の差異の費用処理額	232,177	
過去勤務費用の費用処理額	12,202	
簡便法で計算した退職給付費用	15,170	
確定給付制度に係る退職給付費用	479,585	

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	48,808	千円
未認識数理計算上の差異	1,983,365	
合計	1,934,556	

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	41%
株式	28
オルタナティブ	18
生保一般勘定	7
その他	6
合計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.1%
長期期待運用収益率	2.2%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額	71,806	千円
------------------------	--------	----

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	86,327千円	22,613千円
減価償却費	4,393	3,780
未払金	60,578	54,700
長期未払金	132,949	69,981
未払費用	279,054	257,608
未払事業税	5,499	8,386
退職給付引当金	838,925	
退職給付に係る負債		1,090,497
役員退職慰労引当金	10,405	12,656
たな卸資産未実現利益	893	1,610
固定資産未実現利益	152	102
繰越欠損金	12,892	19,917
その他	23,360	20,845
繰延税金資産小計	1,455,433	1,562,699
評価性引当額	36,285	52,607
繰延税金資産合計	1,419,147	1,510,092
繰延税金負債		
前払年金費用	530,032	
長期未収入金		708
貸倒引当金(連結消去)	97	94
その他有価証券評価差額金	10,058	19,962
繰延税金負債合計	540,189	20,765
繰延税金資産の純額	878,958	1,489,326

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
流動資産 - 繰延税金資産	432,222千円	341,177千円
固定資産 - 繰延税金資産	446,735	1,150,194
固定負債 - 繰延税金負債		2,044

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5	4.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.1
住民税均等割	2.2	1.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		7.2
評価性引当額	6.4	6.7
その他	5.2	7.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0	63.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年3月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.7%から35.3%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が17,464千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

4. 連結決算日後の法人税等の税率の変更

平成27年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、平成27年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成28年3月21日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が35.3%から32.8%に、また、平成29年3月21日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が32.0%に変更されます。

なお、変更後の法定実効税率を当連結会計年度末に適用した場合、繰延税金資産(繰延税金負債の額を控除した金額)が57,336千円減少し、法人税等調整額が同額増加します。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)及び当連結会計年度(自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)

当社グループ(当社および連結子会社)は、情報サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社安川電機	2,059,709	情報サービス事業

当連結会計年度(自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社安川電機	1,911,620	情報サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)安川電機	北九州市 八幡西区	23,062,107	電気機械器 具の製造及 び販売	被所有直接 58.6		ソフトウェアの受託開発及び計算事務等情報処理並びにシステム等管理運営受託等	2,007,612	売掛金	487,621

当連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	(株)安川電機	北九州市 八幡西区	27,842,107	電気機械器 具の製造及 び販売	被所有直接 38.6		ソフトウェアの受託開発及び計算事務等情報処理並びにシステム等管理運営受託等	1,882,565	売掛金	493,561
							固定資産の 売却 売却代金 売却益	68,220 16,947		

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 ソフトウェア開発等の販売に関する取引につきましては、見積り書を提示のうえ価格交渉を行い、一般的市場取引と同等の条件で決定しております。
3 固定資産の売却については、市場価格・購入価格・簿価を勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
1株当たり純資産額	176.14円	112.63円
1株当たり当期純利益金額	3.56円	4.85円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、69円54銭減少しております。

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
純資産の部の合計額(千円)	3,185,117	2,041,340
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	14,646	14,084
(うち少数株主持分(千円))	(14,646)	(14,084)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,170,470	2,027,256
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(千株)	17,999	17,999

- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
当期純利益(千円)	64,089	87,315
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	64,089	87,315
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,999	17,999

(重要な後発事象)

(株式報酬型ストックオプション制度の導入)

当社は、平成27年6月12日開催の定時株主総会において、取締役に対する株式報酬型ストックオプション制度の導入について決議されました。

内容については、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	1,499	124		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	124			
その他有利子負債				
計	1,624	124		

(注) 1 平均利率については、当期末借入金残高がないため、記載していません。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,354,827	6,270,046	8,530,061	12,918,883
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 税金等調整前四半 期純損失金額() (千円)	152,338	244,338	127,967	242,962
四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損 失金額() (千円)	173,982	8,310	71,394	87,315
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	9.67	0.46	3.97	4.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額() (円)	9.67	10.13	4.43	8.82

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当事業年度 (平成27年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,076,705	1,270,375
受取手形	241,928	259,177
売掛金	¹ 2,608,948	¹ 2,702,542
商品	80,628	76,419
仕掛品	715,816	946,533
貯蔵品	10,916	11,132
前渡金	3,985	34,903
前払費用	34,893	33,956
繰延税金資産	383,289	298,278
その他	80,602	38,602
流動資産合計	5,237,714	5,671,922
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	225,780	206,809
構築物（純額）	2,739	2,404
機械及び装置（純額）	2,435	2,141
工具、器具及び備品（純額）	52,590	48,349
土地	393,076	393,076
有形固定資産合計	676,623	652,780
無形固定資産		
商標権	729	379
ソフトウェア	85,260	82,450
ソフトウェア仮勘定	26,230	90,429
リース資産	1,547	119
その他	10,085	10,082
無形固定資産合計	123,851	183,459
投資その他の資産		
投資有価証券	66,152	93,242
関係会社株式	115,200	115,200
関係会社出資金	55	
長期前払費用	5,727	1,842
前払年金費用	1,501,509	1,341,909
繰延税金資産	433,253	459,892
敷金	118,730	158,057
その他	3,820	6,194
投資その他の資産合計	2,244,449	2,176,338
固定資産合計	3,044,924	3,012,579
資産合計	8,282,638	8,684,502

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当事業年度 (平成27年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	421,931	552,005
リース債務	1,499	124
未払金	958,024	1,014,341
未払費用	938,864	917,532
未払法人税等	11,388	52,516
未払消費税等	37,581	164,350
前受金	175,864	131,833
預り金	38,937	40,337
流動負債合計	2,584,090	2,873,042
固定負債		
リース債務	124	
長期末払金	364,509	198,246
退職給付引当金	2,352,062	2,491,286
長期前受金	121,578	136,912
固定負債合計	2,838,274	2,826,445
負債合計	5,422,365	5,699,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,000	664,000
資本剰余金		
資本準備金	318,000	318,000
資本剰余金合計	318,000	318,000
利益剰余金		
利益準備金	70,790	70,790
その他利益剰余金		
別途積立金	1,925,055	1,925,055
繰越利益剰余金	149,327	43,195
利益剰余金合計	1,846,517	1,952,650
自己株式	99	99
株主資本合計	2,828,418	2,934,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,854	50,463
評価・換算差額等合計	31,854	50,463
純資産合計	2,860,273	2,985,014
負債純資産合計	8,282,638	8,684,502

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)	当事業年度 (自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)
売上高		
システム開発売上高	11,468,122	10,738,667
パッケージソフト・機器販売高	144,990	134,504
売上高合計	2 11,613,112	2 10,873,171
売上原価		
システム開発売上原価	9,455,081	8,462,316
パッケージソフト・機器販売原価	110,370	93,675
売上原価合計	9,565,452	8,555,992
売上総利益	2,047,660	2,317,178
販売費及び一般管理費	1 1,996,182	1 2,154,313
営業利益	51,477	162,865
営業外収益		
受取利息	336	346
受取配当金	2 11,374	2 35,158
その他	6,015	860
営業外収益合計	17,726	36,365
営業外費用		
支払利息	269	306
売上債権売却損	2,316	2,724
その他	1,463	236
営業外費用合計	4,049	3,266
経常利益	65,154	195,964
特別利益		
固定資産売却益		3 16,947
特別利益合計		16,947
特別損失		
固定資産除却損	4 10,048	4 0
関係会社整理損		55
ゴルフ会員権評価損		170
特別損失合計	10,048	225
税引前当期純利益	55,106	212,686
法人税、住民税及び事業税	21,053	56,662
法人税等調整額	7,951	49,891
法人税等合計	29,005	106,553
当期純利益	26,101	106,132

【売上原価明細書】

(a) システム開発売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)		当事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,118,111	22.1	1,757,170	20.1
労務費		3,167,397	33.1	3,000,317	34.3
経費		4,282,061	44.8	3,985,240	45.6
当期総製造費用		9,567,571	100.0	8,742,728	100.0
期首仕掛品たな卸高		614,365		715,816	
合計		10,181,936		9,458,544	
他勘定振替高	2	11,038		49,694	
期末仕掛品たな卸高		715,816		946,533	
売上原価		9,455,081		8,462,316	

原価計算の方法

個別原価計算方式を採用しております。

間接費配賦額は、予定額で行い、実際原価との差額は、原価差額として期末に法人税法上の原価差額調整計算を行っております。

(注) 1 経費のうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
外注費	3,628,378千円	3,353,992千円
賃借料	225,922	273,095
旅費交通費	155,212	103,410

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
無形固定資産 (ソフトウェア仮勘定)	11,038千円	49,694千円
合計	11,038	49,694

(b) パッケージソフト・機器販売原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)		当事業年度 (自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		40,139	1.7	80,628	4.2
当期商品仕入高		2,262,383	98.3	1,843,892	95.8
合計		2,302,522	100.0	1,924,521	100.0
他勘定振替高	1	2,125,440		1,759,552	
期末商品たな卸高		80,628		76,419	
販売用ソフトウェア償却費		13,915		5,126	
売上原価		110,370		93,675	

(注) 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)	当事業年度 (自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)
システム開発売上原価(材料費)	2,117,996千円	1,757,170千円
その他 (販売費及び一般管理費等)	7,443	2,382
合計	2,125,440	1,759,552

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	664,000	318,000	318,000	70,790	1,925,055	175,428	1,820,416
当期変動額							
当期純利益						26,101	26,101
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						26,101	26,101
当期末残高	664,000	318,000	318,000	70,790	1,925,055	149,327	1,846,517

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	99	2,802,317	30,530	30,530	2,832,848
当期変動額					
当期純利益		26,101			26,101
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,323	1,323	1,323
当期変動額合計		26,101	1,323	1,323	27,425
当期末残高	99	2,828,418	31,854	31,854	2,860,273

当事業年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	664,000	318,000	318,000	70,790	1,925,055	149,327	1,846,517
当期変動額							
当期純利益						106,132	106,132
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						106,132	106,132
当期末残高	664,000	318,000	318,000	70,790	1,925,055	43,195	1,952,650

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	99	2,828,418	31,854	31,854	2,860,273
当期変動額					
当期純利益		106,132			106,132
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			18,608	18,608	18,608
当期変動額合計		106,132	18,608	18,608	124,740
当期末残高	99	2,934,551	50,463	50,463	2,985,014

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

(1) 評価基準

… 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 評価方法

商 品 … 移動平均法

仕掛品 … 個別法

貯蔵品 … 移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

… 定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～38年

構築物 10～40年

機械及び装置 17年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(原則3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

… リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

受注制作のソフトウェア等に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注制作のソフトウェア等のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる案件について、損失見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

単体開示の簡素化の改正に伴い、注記要件が変更されたものに係る表示方法の変更

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第54条の4に定めるたな卸資産及び工事損失引当金の注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める工事損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

貸借対照表関係

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「未収入金」78,195千円、「その他」2,406千円は、「その他」80,602千円として組み替えております。

損益計算書関係

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「雇用助成金・奨励金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「雇用助成金・奨励金」5,010千円、「その他」1,005千円は、「その他」6,015千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「売上割引」1,246千円、「その他」217千円は、「その他」1,463千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

- 1 関係会社に対する資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当事業年度 (平成27年3月20日)
売掛金	513,398千円	500,583千円

- 2 偶発債務

下記の被保証先の仕入債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当事業年度 (平成27年3月20日)
(株)安川情報九州	2,095千円	千円

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48.8%、当事業年度50.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度51.2%、当事業年度49.2%であります。

販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
従業員給与手当	1,014,377千円	1,087,266千円
研究開発費	186,658	255,265
退職給付費用	238,930	238,517

- 2 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
売上高	2,115,844千円	1,974,175千円
受取配当金	10,440	34,220

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
建物	千円	64千円
工具、器具及び備品		8,978
ソフトウェア		7,904
計		16,947

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
建物	9,097千円	千円
工具、器具及び備品	951	0
計	10,048	0

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式115,200千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式115,200千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当事業年度 (平成27年3月20日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	86,327千円	22,547千円
減価償却費	4,183	2,807
未払金	60,578	54,700
長期未払金	132,949	69,981
未払費用	234,398	213,805
未払事業税	1,985	7,224
退職給付引当金	835,588	879,424
その他	23,360	20,845
繰延税金資産小計	1,379,372	1,271,336
評価性引当額	23,360	20,845
繰延税金資産合計	1,356,012	1,250,490
繰延税金負債		
前払年金費用	530,032	473,693
長期未収入金		708
その他有価証券評価差額金	9,435	17,917
繰延税金負債合計	539,468	492,320
繰延税金資産の純額	816,543	758,170

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当事業年度 (平成27年3月20日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.8	3.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.5	6.1
住民税均等割	3.4	1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		6.8
評価性引当額		1.2
その他	8.2	8.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.6	50.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年3月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.7%から35.3%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が14,497千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

平成27年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、平成27年4月1日以降開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成28年3月21日から開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が35.3%から32.8%に、また、平成29年3月21日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が32.0%に変更されます。

なお、変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合、繰延税金資産(繰延税金負債の額を控除した金額)が56,917千円減少し、法人税等調整額が同額増加します。

(重要な後発事象)

(株式報酬型ストックオプション制度の導入)

当社は、平成27年6月12日開催の定時株主総会において、取締役に対する株式報酬型ストックオプション制度の導入について決議されました。

内容については、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	962,998	3,062	215	965,845	759,036	21,872	206,809
構築物	28,453			28,453	26,049	334	2,404
機械及び装置	4,635			4,635	2,494	294	2,141
工具、器具及び備品	231,837	35,490	66,733	200,593	152,244	17,263	48,349
土地	393,076			393,076			393,076
建設仮勘定		38,552	38,552				
有形固定資産計	1,621,001	77,105	105,501	1,592,605	939,824	39,764	652,780
無形固定資産							
商標権	3,500			3,500	3,120	350	379
ソフトウェア	222,214	52,663	131,648	143,229	60,779	35,693	82,450
ソフトウェア仮勘定	26,230	93,951	29,751	90,429			90,429
リース資産	7,140			7,140	7,021	1,428	119
その他	10,184		102	10,082		2	10,082
無形固定資産計	269,269	146,614	161,502	254,380	70,921	37,474	183,459
長期前払費用	6,333	784	4,468	2,648	805	443	1,842
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 ソフトウェアの当期増加額は、以下のとおりであります。
 自社利用のソフトウェア 46,771千円
 市場販売目的のソフトウェア 5,891千円
2 ソフトウェアの当期減少額は、償却完了によるものであります。
3 ソフトウェア仮勘定の当期増加額は、以下のとおりであります。
 自社利用のソフトウェア開発費用 48,517千円
 市場販売目的のソフトウェア開発費用 45,433千円
4 ソフトウェア仮勘定の当期減少額は、ソフトウェアへの振替によるものであります。
5 その他の当期減少額は、償却完了によるものであります。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3か月以内
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	9月20日、3月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	本会社の公告方法は、電子公告とし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は、当社のホームページに掲載しており、そのアドレスはつぎのとおりです。 http://www.ysknet.co.jp/
株主に対する特典	

(注) 本会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第37期)	自平成25年3月21日 至平成26年3月20日	平成26年6月16日 福岡財務支局長に提出
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類			平成26年6月16日 福岡財務支局長に提出
(3)	有価証券報告書の 訂正報告書及び確認書	事業年度 (第37期)	自平成25年3月21日 至平成26年3月20日	平成26年7月4日 福岡財務支局長に提出
	事業年度(第37期)(自平成25年3月21日 至平成26年3月20日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。			
				平成26年6月17日 福岡財務支局長に提出
				企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。
				平成26年9月1日 福岡財務支局長に提出
(4)	臨時報告書			企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号および第4号(親会社および主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。
				平成27年3月20日 福岡財務支局長に提出
				平成27年4月3日 福岡財務支局長に提出
				企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。
(5)	四半期報告書 及び確認書	第38期 第1四半期	自平成26年3月21日 至平成26年6月20日	平成26年8月1日 福岡財務支局長に提出
		第38期 第2四半期	自平成26年6月21日 至平成26年9月20日	平成26年10月31日 福岡財務支局長に提出
		第38期 第3四半期	自平成26年9月21日 至平成26年12月20日	平成27年1月30日 福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月12日

安川情報システム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東 能 利 生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐 藤 宏 文
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢 野 真 紀

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている安川情報システム株式会社の平成26年3月21日から平成27年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、安川情報システム株式会社及び連結子会社の平成27年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、安川情報システム株式会社の平成27年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、安川情報システム株式会社が平成27年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月12日

安川情報システム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東 能 利 生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐 藤 宏 文
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢 野 真 紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている安川情報システム株式会社の平成26年3月21日から平成27年3月20日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、安川情報システム株式会社の平成27年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。